



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部門長 (氏名) 金田 雅年

TEL 075-881-5280

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,438	18.2	649		1,022		904	
2021年3月期	40,140	5.2	1,293		1,000		61	94.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,180百万円 (112.5%) 2021年3月期 1,025百万円 (127.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	29.34	29.25	2.5	1.8	1.4
2021年3月期	1.95	1.94	0.2	1.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	57,932	37,182	64.1	1,237.07
2021年3月期	53,375	36,320	67.9	1,144.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,142百万円 2021年3月期 36,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,170	4,822	1,154	7,510
2021年3月期	3,014	4,356	250	7,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		9.00		11.00	20.00	640	1,024.3	1.8
2022年3月期		9.00		11.00	20.00	607	68.2	1.7
2023年3月期(予想)		11.00		27.00	38.00		76.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	17.9	600	25.9	700	7.6	450	1.1	14.99
通期	57,000	20.2	2,000	207.8	2,100	105.4	1,500	65.8	49.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	34,057,923 株	2021年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,033,272 株	2021年3月期	2,369,777 株
期中平均株式数	2022年3月期	30,842,072 株	2021年3月期	31,637,609 株

(注) 自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
 (自己株式数 2022年3月期 342,210株 2021年3月期 342,210株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,250	21.4	216		1,078		1,249	
2021年3月期	26,566	3.7	2,164		1,186		106	86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.50	40.39
2021年3月期	3.35	3.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,113	33,883	68.9	1,127.18
2021年3月期	45,447	33,902	74.5	1,068.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,843百万円 2021年3月期 33,847百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(役員の異動)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、回復傾向が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異株の出現や製造業の半導体不足継続により各国の経済活動には不透明感が強まってまいりました。

また、わが国経済においても製造業では半導体不足や原材料価格の上昇が企業の生産活動や収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前連結会計年度から回復傾向が継続していましたが、世界的な半導体不足による影響や感染が拡大した地域での工場閉鎖などによる部品不足を背景に、自動車生産の減産影響が発生しており先行き不透明な状況となりました。

また、電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野の売上高は増加しました。電子情報通信分野においても、HDD用サスペンションやプリンター関連の需要が高水準を維持しており前連結会計年度の売上を上回りました。この結果、売上高は474億38百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

利益面では、増収の影響により営業利益は6億49百万円（前連結会計年度は12億93百万円の営業損失）、スクラップ売却価格高騰等の影響があり経常利益は10億22百万円（前連結会計年度は10億円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上があったことから9億4百万円（前連結会計年度は61百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前連結会計年度から大きく回復しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており、前連結会計年度の販売を上回りました。

結果として、セグメント売上高は326億59百万円（前連結会計年度比21.1%増）、増収影響によりセグメント利益は5億83百万円（前連結会計年度は15億79百万円のセグメント損失）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、回復基調が継続しております。その結果、セグメント売上高は64億59百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。しかし、利益面で為替レートの悪化やコストアップによりセグメント損失は3億97百万円（前連結会計年度は40百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新車生産及び販売が大きく落ち込んだ前連結会計年度から大きく回復しました。また電子情報通信分野では、プリンター関連が前連結会計年度を上回りました。

結果として、セグメント売上高は101億96百万円（前連結会計年度比18.8%増）、セグメント利益は12億40百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	5,399	13.5	6,447	13.6	1,047	19.4
自動車関連製品	21,639	53.9	24,330	51.3	2,690	12.4
自動車分野	27,039	67.4	30,777	64.9	3,738	13.8
HDD用サスペンション	7,871	19.6	10,948	23.0	3,076	39.1
プリンター関連	3,271	8.1	3,694	7.8	423	12.9
通信関連	963	2.4	1,228	2.6	265	27.6
電子情報通信分野	12,106	30.1	15,871	33.4	3,765	31.1
その他製品	995	2.5	789	1.7	△206	△20.7
合 計	40,140	100.0	47,438	100.0	7,298	18.2

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、弁ばね用材料や精密異形材料が、新型コロナウイルス感染症の影響による減少の影響があった前連結会計年度から大きく回復しました。その結果、売上高は64億47百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、すべての製品で新型コロナウイルス感染症の影響による減少の影響があった前連結会計年度から大きく回復しました。特にHEV、EV等電動車の配電に使用されるバスバーは前連結会計年度から大きく伸長しております。その結果、売上高は243億30百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。その結果、売上高は109億48百万円（前連結会計年度比39.1%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の需要増加が継続しており、売上高は36億94百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響から、売上高は12億28百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

(その他製品)

その他製品ではスマートフォン用部品販売が終了したため、売上高は7億89百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

総資産は579億32百万円（前連結会計年度末比45億57百万円増）となりました。これは主に、販売回復に伴い受取手形及び売掛金などの売上債権が10億79百万円、商品及び製品など棚卸資産が19億97百万円増加したほか、HD D用サスペンションや自動車関連への増投資などにより有形固定資産が9億77百万円、退職給付に係る資産が4億45百万円増加したことによります。

〔負債〕

負債は207億50百万円（前連結会計年度末比36億95百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が10億75百万円、短期借入金が34億56百万円、繰延税金負債が2億93百万円増加した一方、外部借入れの返済等により長期借入金が5億41百万円、設備投資等に係る未払金が6億96百万円減少したことによります。

〔純資産〕

純資産は371億82百万円（前連結会計年度末比8億61百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により9億4百万円、為替換算調整勘定が9億30百万円、退職給付に係る調整累計額が2億95百万円増加したものの、公開買付け等により自己株式が6億92百万円増加したほか、配当により利益剰余金が6億25百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、当連結会計年度末には75億10百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億70百万円の収入（前連結会計年度比1億56百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（39億37百万円）のほか、税金等調整前当期純利益（14億31百万円）及び仕入債務の増加額（9億54百万円）があり、減少要因としては、棚卸資産の増加額（17億8百万円）、売上債権の増加額（8億32百万円）、法人税等の支払額（2億82百万円）などがあったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億22百万円の支出（前連結会計年度比4億66百万円の支出増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（4億10百万円）があった一方、固定資産の取得による支出（52億37百万円）があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億54百万円の収入（前連結会計年度比9億3百万円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（7億93百万円）及び配当金の支払額（6億24百万円）があったほか、公開買付けによる自己株式の取得による支出（7億4百万円）があったものの、外部借入れによる収入（34億78百万円）があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加えて自動車分野における半導体不足の影響から、不透明な状況が継続すると思われれます。当社グループは国内外の経済動向を注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、2023年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高570億円（前連結会計年度比20.2%増）、営業利益20億円（同207.8%増）、経常利益21億円（同105.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同65.8%増）を見込んでおります。

（新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について）

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約65%を自動車分野、約33%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指して参ります。当期末の配当につきましては1株当たり11円とさせていただきます予定です。これにより当期の1株当たり配当金は中間配当の9円とあわせて20円となります。

また、当社は2022～2024年度の「中期経営計画GLOBAL GROWTH PLAN2024」(GGP24)を公表しておりますが、当社の配当政策は、業績連動型配当の継続実施であり、ROE9.0%を達成するまでは、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向75%を目処とするとともに、安定的に株主各位に還元するため、1株当たりの年間配当金は20円を下回らないものとするを基本方針としております。この方針に基づき、次期の配当予想につきましては、年間38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,570	7,510
受取手形及び売掛金	9,996	—
受取手形	—	224
売掛金	—	10,842
契約資産	—	9
商品及び製品	1,966	2,751
仕掛品	2,043	2,339
原材料及び貯蔵品	2,456	3,371
その他	1,174	1,277
流動資産合計	25,207	28,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,691	5,738
機械装置及び運搬具(純額)	9,799	10,334
土地	1,763	1,772
リース資産(純額)	739	677
建設仮勘定	1,626	2,018
その他(純額)	820	876
有形固定資産合計	20,440	21,417
無形固定資産	392	396
投資その他の資産		
投資有価証券	5,277	5,371
長期貸付金	69	54
退職給付に係る資産	1,629	2,074
繰延税金資産	16	15
その他	342	273
投資その他の資産合計	7,334	7,790
固定資産合計	28,167	29,604
資産合計	53,375	57,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	7,278
短期借入金	1,869	5,325
1年内返済予定の長期借入金	748	497
リース債務	185	208
未払金	3,340	2,644
未払法人税等	115	153
賞与引当金	410	437
その他	910	926
流動負債合計	13,781	17,471
固定負債		
長期借入金	1,059	769
リース債務	482	417
繰延税金負債	396	690
退職給付に係る負債	1,046	1,118
株式給付引当金	73	73
その他	214	209
固定負債合計	3,272	3,278
負債合計	17,054	20,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,823	2,827
利益剰余金	26,989	27,280
自己株式	△1,008	△1,701
株主資本合計	33,613	33,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	2,978
繰延ヘッジ損益	△13	—
為替換算調整勘定	△728	202
退職給付に係る調整累計額	452	747
その他の包括利益累計額合計	2,652	3,928
新株予約権	55	39
純資産合計	36,320	37,182
負債純資産合計	53,375	57,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,140	47,438
売上原価	36,495	41,567
売上総利益	3,645	5,871
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	639	674
役員報酬	169	197
給料及び手当	1,111	1,140
賞与	184	215
賞与引当金繰入額	89	100
退職給付費用	103	109
業務委託費	184	207
減価償却費	570	524
旅費及び交通費	27	38
その他	1,857	2,013
販売費及び一般管理費合計	4,938	5,221
営業利益又は営業損失(△)	△1,293	649
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	130	117
為替差益	—	39
受取賃貸料	11	19
物品売却益	116	237
その他	183	55
営業外収益合計	459	485
営業外費用		
支払利息	129	101
持分法による投資損失	8	4
為替差損	13	—
その他	16	6
営業外費用合計	167	112
経常利益又は経常損失(△)	△1,000	1,022
特別利益		
固定資産売却益	1	23
投資有価証券売却益	805	401
退職給付制度終了益	305	—
債務免除益	107	—
その他	0	1
特別利益合計	1,220	426
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産廃棄損	40	17
減損損失	36	—
その他	—	0
特別損失合計	82	18
税金等調整前当期純利益	136	1,431
法人税、住民税及び事業税	264	387
法人税等調整額	△189	138
法人税等合計	74	526
当期純利益	61	904
親会社株主に帰属する当期純利益	61	904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	61	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	36
繰延ヘッジ損益	△15	13
為替換算調整勘定	△401	912
退職給付に係る調整額	533	295
持分法適用会社に対する持分相当額	1	17
その他の包括利益合計	964	1,275
包括利益	1,025	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025	2,180
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,823	27,567	△1,048	34,151
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,823	27,567	△1,048	34,151
当期変動額					
剰余金の配当			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純利益			61		61
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		0		18	18
株式給付信託による自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△577	39	△538
当期末残高	4,808	2,823	26,989	△1,008	33,613

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	1	△327	△80	1,688	74	35,913
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,095	1	△327	△80	1,688	74	35,913
当期変動額							
剰余金の配当							△639
親会社株主に帰属する当期純利益							61
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							18
株式給付信託による自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	846	△15	△400	533	964	△18	945
当期変動額合計	846	△15	△400	533	964	△18	407
当期末残高	2,941	△13	△728	452	2,652	55	36,320

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,823	26,989	△1,008	33,613
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,808	2,823	27,000	△1,008	33,623
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する当期純利益			904		904
自己株式の取得				△704	△704
新株予約権の行使		3		11	15
株式給付信託による自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	279	△692	△409
当期末残高	4,808	2,827	27,280	△1,701	33,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,941	△13	△728	452	2,652	55	36,320
会計方針の変更による累積的影響額							10
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,941	△13	△728	452	2,652	55	36,331
当期変動額							
剰余金の配当							△625
親会社株主に帰属する当期純利益							904
自己株式の取得							△704
新株予約権の行使							15
株式給付信託による自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	13	930	295	1,275	△15	1,260
当期変動額合計	36	13	930	295	1,275	△15	850
当期末残高	2,978	—	202	747	3,928	39	37,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136	1,431
減価償却費	4,278	3,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	25
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△383	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	384	69
受取利息及び受取配当金	△148	△134
支払利息	129	101
為替差損益 (△は益)	148	22
持分法による投資損益 (△は益)	8	4
固定資産売却損益 (△は益)	5	△22
固定資産廃棄損	40	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△805	△401
退職給付制度終了益	△305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△666	△832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	237	△1,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	954
その他	△96	△104
小計	3,314	3,340
利息及び配当金の受取額	148	133
利息の支払額	△128	△106
法人税等の支払額	△330	△282
法人税等の還付額	10	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,208	△5,237
固定資産の売却による収入	8	27
投資有価証券の売却による収入	869	410
貸付けによる支出	△26	△23
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△4,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,484	3,377
長期借入れによる収入	373	101
長期借入金の返済による支出	△754	△793
リース債務の返済による支出	△212	△202
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△704
配当金の支払額	△640	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,173	△60
現金及び現金同等物の期首残高	8,743	7,570
現金及び現金同等物の期末残高	7,570	7,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社
 サンコール菊池株式会社
 SUNCALL AMERICA INC.
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.
 Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.
 HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びK & S WIRE CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.
 Suncall Technologies (SZ) Co., Ltd.
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 8～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車分野、電子情報通信分野における製品等の製造及び販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点または検取時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点または検取時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来、当事業の不確実性により標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,278百万円増加しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社取締役（社外取締役を除き、以下同様とします。）に対する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度192百万円、342千株、当連結会計年度192百万円、342千株であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,021百万円	453百万円
組替調整額	△805	△401
計	1,215	52
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△17	—
組替調整額	△4	20
計	△21	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△401	912
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	741	441
組替調整額	24	△17
計	766	423
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	17
税効果調整前合計	1,559	1,426
税効果額	△595	△150
その他の包括利益合計	964	1,275

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,215百万円	52百万円
税効果額	△369	△15
税効果調整後	846	36
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△21	20
税効果額	6	△6
税効果調整後	△15	13
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△401	912
税効果額	—	—
税効果調整後	△401	912
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	766	423
税効果額	△232	△128
税効果調整後	533	295
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1	17
税効果額	—	—
税効果調整後	1	17
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,559	1,426
税効果額	△595	△150
税効果調整後	964	1,275

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車分野及び電子情報通信分野の製品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	25,918	5,832	8,389	40,140	—	40,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,060	15	192	1,268	△1,268	—
計	26,978	5,847	8,582	41,408	△1,268	40,140
セグメント利益又は損失 (△)	△1,579	40	859	△680	△613	△1,293
セグメント資産	39,903	6,314	8,214	54,432	△1,056	53,375
その他の項目						
減価償却費	3,304	517	485	4,307	△28	4,278
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,350	129	239	5,719	△12	5,707

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△613百万円には、セグメント間取引の消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額△1,056百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引の消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益	31,150	6,455	9,832	47,438	—	47,438
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,150	6,455	9,832	47,438	—	47,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,509	3	363	1,875	△1,875	—
計	32,659	6,459	10,196	49,314	△1,875	47,438
セグメント利益又は損失(△)	583	△397	1,240	1,426	△777	649
セグメント資産	44,016	7,560	9,079	60,655	△2,723	57,932
その他の項目						
減価償却費	2,949	514	495	3,960	△23	3,937
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,067	156	243	4,467	△5	4,461

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△777百万円には、セグメント間取引の消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△790百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額△2,723百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費の調整額△23百万円は、セグメント間取引の消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、セグメント間取引の消去であります。

6 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数を8年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で1,278百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
5,399	21,639	7,871	3,271	963	995	40,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
16,641	3,243	4,286	6,736	9,232	40,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
14,696	1,078	2,315	2,349	20,440

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	6,605	日本

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービス区分の分解情報

(単位:百万円)

	自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
	材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,447	24,330	10,948	3,694	1,228	789	47,438
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	6,447	24,330	10,948	3,694	1,228	789	47,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
18,358	3,723	5,396	9,492	10,468	47,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
15,746	1,013	2,318	2,338	21,417

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	9,249	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	36	—	36

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144.45円	1,237.07円
1株当たり当期純利益	1.95円	29.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.94円	29.25円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,637	30,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	140	90
うち新株予約権(千株)	140	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注2) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度342千株 当連結会計年度342千株)。

また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度352千株 当連結会計年度342千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動) (2022年6月24日付予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役	な	ら	ただし	現役職	代表取締役
副社長執行役員	奈	良	正		専務執行役員

2. 取締役の変動

取締役	なか	ざと	あき	お	現役職	取締役
専務執行役員	仲	里	彰	夫		常務執行役員

3. 新任取締役候補

取締役	かな	だ	まさ	とし	現役職	常務執行役員
常務執行役員	金	田	雅	年		

取締役	かぎ	や	ふみ	こ	現役職	中本総合法律事務所 パートナー
(社外取締役・非常勤)	鍵	谷	文	子		国立大学法人神戸大学 大学院法学研究科法曹実務教授

取締役 監査等委員	やま	もと	ひで	き	現役職	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 監査役
(社外取締役)	山	本	英	樹		

4. 退任取締役

いそ	の	ゆう	じ	現役職	取締役
磯	野	裕	司		常務執行役員

よし	おか	やす	し	現役職	取締役 監査等委員
吉	岡	靖	之		(社外取締役)

5. 補欠取締役候補

補欠取締役 監査等委員	た	なか	ひとし	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上 合同 パートナー
(社外取締役・非常勤)	田	中	等		